

編集者のことば

本号は、1994年度から始められた本研究所の共同研究2「大都市地域の地域情報と空間システムに関する計画論的研究」（1994年度～1997年度）の一環として行われた研究の成果としてまとめられた論文9編を中心に、投稿論文1編のほかシンポジウム記録と二つの講演記録から編集した。

まず、玉川英則「自治体における地理情報システム利用の現状と展望」は、近年の自治体における地理情報システム利用の急速な拡大現象をとりあげ、先進自治体の実態と問題点ならびに今後の利用・管理をめぐる課題を明らかにしている。青木義次「集計単位問題についてのノート」は、空間データ分析における集計単位のとり方によって分析結果が異なるという集計単位問題をとりあげ、誤りが生じる基本的要因の所在と、それを回避するための必要な条件について議論している。大佛俊泰他「メッシュデータを用いた土地利用遷移確率の推定方法」は、土地利用メッシュデータを用いて行う従来の推定方法に内在する種々の問題点を整理するとともに、敷地単位に遷移を捉え、安定的に存在する地点を考察するなどにより、新たな推定方式の提案を試みたものである。後藤寛他「東京大都市圏の都心地域システム」は、従業者人口密度にもとづく「都心型従業者集積地区」と呼ぶ指標により、首都圏の中での都心機能の分布状況を事業所統計を使って数量的に分析したものである。石崎研二「店舗特性・立地特性からみた世田谷区におけるコンビニエンス・ストアの立地分析」は、小売企業における立地適応の問題を世田谷区におけるコンビニエンス・ストアを事例にとりあげ、店舗の品揃えからみた店舗特性とその立地特性を分析し、両者の関係を通じてこれを考察した。中井検裕「まちづくり協定」は、まちづくり協定制度の理論的な類型を提示するとともに、商店街と住宅地における既存まちづくり協定の内容を分析し、土地利用規制制度との関わりでその位置づけと役割を考察した。

永見まり子他「地区レベルの参加のまちづくりが上位計画に及ぼす影響の考察」は、新宿区の都市マスタープランの策定過程を事例に、地区レベルの計画策定や活動状況が都市レベルの計画策定の過程でどのように反映されたのかを分析し、地区レベルの住民参加の効果を考察した。高畑充宏他「震災復興橋詰広場にみる施設と分布」は、関東大震災後の震災復興計画により設けられた橋詰広場をとりあげ、墨田・江東・中央の下町3区を対象とした調査にもとづき実態分析を行い、その意義や役割などを考察した。山崎明子他「東京23区の細街路整備とまちづくり」は、東京区部の密集市街地における細街路整備をまちづくりとの関連についてとりあげ、23区自治体行政担当者アンケート調査にもとづき、建築基準法制度上の問題点と解決策、ならびに細街路整備への取組みの動向とあり方を考察した。

つぎに、投稿論文で、清水丞他「水辺環境に対する住民認識と利用行動」は、都市中小河川を対象として、当該河川が住民にどのように認識・評価され、それが住民の河川利用行動にどのように影響を及ぼしているかを、アンケート調査をもとに評価し分析したものである。

第三は、都市研究所設立20周年記念の都市研究シンポジウム記録である。このシンポジウムは、1997年10月21日に都立大学講堂小ホールで開催され、「都市問題のフロンティア」をテーマに、新しい都市研究の課題と共同研究のあり方をめぐって熱心な討議が行われた。

第四は、学術講演会記録である。一つは、上記共同研究の一環として、1997年11月に催されたアメリカのルイビル大学準教授ロナルド・ボーゲル博士の「アメリカの大都市統治」と題する講演記録である。もう一つは、都市研究所設立20周年記念事業の一環として催された第10回公開講演会「都市・女性・生活」の講演記録を収録した。

1998年3月

福岡峻治